

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般
課・室名 企業誘致課 (単位:千円)

事業名	福井新元気宣言における位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	同一カルテに含まれる事業数	事務区分		平成22年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応													
		実行予算	補助金	その他				自治事務	法定受託事務		国庫	その他特定財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額				
敦賀港振興協会補助金	元気な県土	○			33	53	1	○		400	0	0	400							○														0									
港湾利活用促進事業	元気な県土	○			15	8	1	○		1,934	0	0	1,934				○	○																-140									
県内港湾貨物集荷事業	元気な県土	○			17	6	2	○		14,615	0	600	14,015	○						○														-17,615									
敦賀港定期コンテナ航路安定化事業	元気な県土	○			19	4	1	○		600	0	0	600				○																	-2,500									
敦賀港ボートセールス促進事業	元気な県土	○			22	1	1	○		15,438	0	0	15,438					○			○													0									
企業立地促進資金貸付金	元気な産業		○		57	29	1	○		530,196	0	530,196	0				○	○																0									
企業立地促進補助金	元気な産業	○			13	10	1	○		367,510	0	166,216	201,294				○																	0									
誘致企業支援補助金	元気な産業	○			15	8	1	○		162,287	0	162,287	0	○																				0									
産業団地整備事業補助金	元気な産業	○			4	19	1	○		430,100	370,009	60,091	0		○																			0									
先端産業創出企業支援特例補助金	元気な産業		○		22	1	1	○		0	0	0	0																					0									
企業訪問事業	元気な産業	○			15	8	1	○		4,349	0	0	4,349	○																				0									
広報事業	元気な産業	○			58	28	2	○		2,105	826	118	1,161		○																			0									
企業誘致「新アタック500」事業	元気な産業	○			19	4	1	○		1,246	0	0	1,246	○																				0									
北陸国際投資交流促進協議会員負担金	元気な産業			○	58	28	1	○		1,800	0	0	1,800		○																			0									
日本立地センター負担金	元気な産業			○	11	12	1	○		315	0	0	315		○																			0									
日本工業用水協会負担金	元気な産業			○	58	28	1	○		4	0	0	4		○																	○	-4										
工業用水道建設事業補助金	元気な産業	○			63	23	1	○		1,700	0	0	1,700	○																				0									
17		4	9	4					19	17	0		1,534,599	370,835	919,508	244,256	4	6	0	4	2	2	1	0	3	2	0	6	0	0	0	0	2	0	13	0	1	0	2	0	1	0	-20,259

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	敦賀港振興協会補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用	T	
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な県土 無 政策 [高速交通時代のにぎわい交流まちづくり]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 33年度 経過年数 53年	事業終了 予定年度	一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
国内航路や人的な流れを含めた敦賀港全体の振興を図り、本県産業の振興、発展に寄与する。											
[事業内容]											
1 内航利用促進活動 2 クルーズ客船の誘致活動 3 敦賀港全体の広報宣伝活動 4 その他敦賀港の振興を図るために必要な活動											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		27,613	26,198	24,713	23,873	400	△ 28.1%				
2月現計予算額の推移		27,112	25,297	23,971	22,814	400	△ 28.7%				
決算額の推移		26,845	25,073	23,822	22,658	400	△ 28.7%				
事業効果 の推移	活動	活動件数	253	197	344	551	37.6%	訪問企業数等			
	指標	広報誌発行回数					5				
	成果	コンテナ貨物取扱量 (TEU)	8,104	5,555	6,000	7,991	15,319	25.4%	(暦年)		I
	指標	クルーズ客船寄港回数					2				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = [
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		400		福井県対岸貿易促進協会を解散し、(社)敦賀港貿易振興会を設立。同振興会に対する補助金と県全体の貿易振興を図る事業へ見直し(平成14年度)敦賀港国際ターミナル(株)の設立に伴い、外貿ポートセールス活動を新会社へ移管。(社)敦賀港貿易振興会は敦賀港全体の振興を図る(社)敦賀港振興協会へ改組したことにより、補助内容を見直し(平成22年度)							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
		400		一 般 財 源							
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	振興協会が実施する広報誌の発行やクルーズ客船誘致活動により、敦賀港国際ターミナル(株)のポートセールス活動と相まって敦賀港全体の振興に寄与している。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
	敦賀港の利活用を促進するため、引き続き、国内航路や人的な流れを含めた敦賀港全体の振興を図っていく。					見直し額	千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	港湾利活用促進事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	企業誘致	課(室)	敦賀港・福井港利活用 T		
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 無 政策 [高速交通時代のにぎわい交流まちづくり]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 事業始年度 15 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾利用の拡大を図るため、港湾利用企業に敦賀港・福井港の利用を促す。 ・ 敦賀港鞠山南多目的国際ターミナル利活用計画のPRを行い、企業の新規参入を促す。 											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内港湾の既利用企業および新規に利用する可能性のある企業に呼びかけ、東京・大阪・名古屋で懇談会を開催する。 ・ 東京・大阪の大規模展示会に参加し、県内港湾のPRを行う。 ・ 港湾利用有望企業へ個別訪問を行う。 ・ 敦賀港鞠山南多目的国際ターミナルの管理運営組織に参画を求める貨物集荷力のある商社、港湾関連用地への進出を求める倉庫業者等を訪問し、多目的国際ターミナルのPRを行う。 											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,600	1,873	2,145	1,934	1,934	5.5%				
2月現計予算額の推移		1,600	1,873	2,145	1,934	1,934	5.5%				
決算額の推移		1,463	1,703	2,082	1,894		9.9%				
事業効果 の推移	活動 港湾利用説明会開催回数	4	3	4	2	2	△ 10.4%			IV	
	指標 訪問企業数	253	252	348	322		10.1%			I	
	成果 敦賀港コンテナ貨物利用企業数	257	215	232	242	267	1.6% (暦年)			II	
	指標 福井港外航船入港隻数	192	208	204	112	109	△ 10.4% (暦年)			IV	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額				事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		1,934									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	1,934									
[事業の評価]											
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 事業者懇談会で利用者の意見を聴取することにより、県内港湾に対する企業ニーズが把握できる。 大都市圏におけるPR活動を積極的に行ったことにより、新規利用につながっている。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23年度から事業者懇談会の開催を敦賀港国際ターミナル(株)の業務に移管し、同社が一体的に集荷活動を実施することとした。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額	△ 140 千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		敦 賀 港 ・ 福 井 港 利 活 用		T
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	17 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	22 年 度	事 務 区 分	■ 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()	
事 業 名 県内港湾貨物集荷事業 含まれる事業数 2 福井新元気宣言における位置付け					<input type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金						6 年	事 業 終 了 予 定 年 度
■ 有 → ビジョン [元気な県土]] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [高速交通時代のにぎわい交流まちづくり]]				<input checked="" type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他								

[事業目的]
敦賀港および福井港において、それぞれの特色に応じた奨励事業を実施することにより、企業の物流コスト削減を支援し、両港の利用拡大を図る。

[事業内容]

(1) 敦賀港コンテナ貨物集荷事業
コンテナ貨物の確保を目的として、物流ルート変更等にかかる初期コストの低減と、大港湾との海上運賃の格差を是正するための支援を行うことにより、敦賀港の定期コンテナ航路の競争力を強化する。

(2) 福井港利用奨励事業
外航船入港実績の積み上げと開港後の更なる利用促進を目的として、物流ルート変更等にかかる初期コストと配船等にかかるコストを軽減するための支援を行うことにより、外航船入港の促進と貨物の集荷を図る。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		13,709	13,209	17,615	17,615	17,615	7.5%			
2月現計予算額の推移		10,409	6,809	7,615	11,465	14,615	13.8%			
決算額の推移		6,025	3,088	7,264	10,348		43.0%			
事業効果 の推移	活動 助成金の支出件数(敦賀港)	10	3	2	6	7	28.4%			I
	指標 助成金の支出件数(福井港)	7	3	4	5	4	△ 4.7%			III
	成果 取扱コンテナ貨物量の増加(敦賀港)	8,104	5,555	6,000	7,991	15,319	25.4%	(暦年)コンテナ貨物量を3年間で8,000TEU増加させる。		I
	指標 外航船の入港隻数の増加(福井港)	192	208	204	112	109	△ 10.4%	(暦年)平成22年の外航船入港隻数220隻		IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		14,615	世界的な不況の影響で物流全体が停滞しているため、物流事業者に対する助成要件を緩和した(平成21年度)	
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源	600		
	一 般 財 源	14,015		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]			評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	助成金制度をPRしポートセールスに努めたところ、敦賀港については、助成金を利用した地元企業等が敦賀港の利用を拡大したことから、22年のコンテナ取扱量は前年比91%増の15,319TEUとなった。福井港については、ロシアの輸入関税引上げによる中古車輸出の減少により、21年から外航船入港隻数が減少している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 敦賀港への中国航路就航や福井港の利活用促進のため、23年度当初予算で補助制度の見直しを行った。				<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
					<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
					見 直 し 額	△ 17,615 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		敦 賀 港 ・ 福 井 港 利 活 用		T	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	19 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	22 年 度	事 務 区 分	■ 一 般 会 計 <input type="checkbox"/> 特 別 会 計 () <input type="checkbox"/> 企 業 会 計 ()		
事 業 名					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金						4 年	敦 賀 港 新 元 氣 宣 言 に お け る 位 置 付 け	■ 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
敦 賀 港 定 期 コ ン テ ナ 航 路 安 定 化 事 業				1	<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他								

[事業目的]
敦賀港に新規就航した定期コンテナ航路を軌道に乗せ、その後の船型の大型化、便数増を図るため、船会社に対し、寄港に要する経費の一部を助成する。

[事業内容]

- 敦賀港への寄港に要する経費のうち港湾施設使用料（1寄港当たり300千円）の一部を助成する。
 - a 荷役機械（ガントリークレーン）使用料
 - b 野積場（コンテナヤード）使用料
- 助成は、敦賀港に新規就航した船会社を対象とし、第1船入港日から1年間継続する。
- 新規航路1航路につき、1寄港当たり150千円（県負担1/3、50千円）を船会社に助成する。（ただし、年間7,500千円を限度とする。）
- 事業主体である敦賀港国際ターミナル㈱に補助を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移			3,500	3,250	5,000	2,500	△ 1.1%				
2月現計予算額の推移			1,750	1,450	2,750	600	△ 1.9%				
決算額の推移			1,700	1,150	1,950	0	△ 20.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	間接補助件数	1	2	1	0	△ 16.7%	敦賀港国際ターミナル(株)((社)敦賀港貿易振興会)が船会社に対し行った補助件数	IV		
	成果 指標	誘致航路数	1	1	0	0		敦賀港に新たに就航した定期コンテナ航路数			

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況		特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		600			
財源内訳	国 庫				
	その他特定財源				
	一 般 財 源	600			

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業の実施により、21年2月に韓国航路が週2便から週3便に増便となったが、懸案である中国航路の復活は実現しなかった。		評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中国航路の就航に向けて23年度当初予算で補助制度の見直しを行った。			<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
				見 直 し 額	△ 2,500 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名	敦賀港ポートセールス促進事業			含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)		企業誘致		課(室)	敦賀港・福井港利活用 T		
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [高速交通時代のにぎわい交流まちづくり]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 22 年度 経過年数 1 年	事業始年度 22 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 30 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
敦賀港国際ターミナル㈱が行うポートセールス業務に対して補助を行い、敦賀港の貨物取扱量の増加を図る。														
[事業内容]														
敦賀港国際ターミナル㈱が行うポートセールスに要する人件費、活動費を助成する。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移						17,901								
2月現計予算額の推移						15,438								
決算額の推移														
事業効果 の推移	活動指標	訪問企業数												
	成果指標	敦賀港利用企業数(コンテナ貨物)	257	215	232	242	267	1.6%						II
	成果指標	コンテナ貨物取扱量(TEU)	8,104	5,555	6,000	7,991	15,319	25.4%	(暦年)					I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		15,438												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		15,438											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 敦賀港国際ターミナル㈱が中心となって県内および近県の企業に対するポートセールスを実施した結果、敦賀港利用企業数、コンテナ貨物取扱量とも順調に増加した。						評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、敦賀港の背後圏に立地する企業に対し、ポートセールスを強力に進める。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
								見直し額		千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G ・ T		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input checked="" type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 57 年 度	事 業 経 過 年 数 29 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務					
事 業 名	企業立地促進資金貸付金	含まれる事業数	1												
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]														

[事業目的]
 新たに工場等の新設等を行う企業に対して、低利の融資を行うことで、企業立地を推進する。

[事業内容]
 1 融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業
 2 融資対象業種 製造業、試験研究所、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業
 2 融資限度額 5億円以内(特認10億円以内)
 3 融資期間 15年以内(据置期間2年以内)
 4 融資利率 1.5%
 5 協調倍率 3倍
 6 預託利率 無利子

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		4,797,355	4,813,947	4,853,269	4,905,717	4,907,033	0.6%			
2月現計予算額の推移		439,282	491,308	441,579	618,489	530,196	6.9%			
決算額の推移		389,282	441,308	391,579	568,489	480,196	8.0%			
事業効果 の推移	活動指標 融資件数	37	27	16	13	10	△ 27.4%			IV
	指標 融資額	1,557,170	1,765,252	1,566,337	2,273,973	1,920,803	8.0%			I
	成果指標 新規雇用者数	66	13	6	12	0	△ 33.5%	融資企業における新規雇用者数		IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	530,196	融資利率の改定(市況に応じて随時) 対象業種の拡充	
財源内訳	530,196	道路貨物運送業、倉庫業および卸売業の追加(平成11年度) ソフトウェア業を情報サービス業に拡充(平成13年度) 融資限度額の引上げ(平成20年度) 2億円(特認5億円)⇒5億円(特認10億円)	
		国 庫	
		その他特定財源	
		一 般 財 源	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 償還満期を迎えた企業もあり、過年度分を含めた融資件数(額)については減少傾向にあるが、企業立地および新規雇用者数の増加に対しては着実に寄与している。 新規融資： 18年度 2件、19年度 2件、20年度 1件、21年度 1件、22年度 0件 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 設備投資に対する低利融資制度は企業立地優遇制度の根幹を成すものであるが、近年貸付件数が低迷していることから、平成17年度から雇用要件を緩和し、平成20年度には融資限度額、期間を緩和するなど、企業のニーズに即した見直しを行っている。今後、当制度をより積極的にPRし、その利用促進を図る。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他	
	見直し額		千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G ・ T		
				事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 15 年 度 経 過 年 数 8 年	事 業 終 了 予 定 年 度 22 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務						
事 業 名	誘致企業支援補助金	含まれる事業数	1												
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]]														

[事業目的]
 企業立地促進補助金に加え、事業活動費等を対象とした制度を設けることにより、企業ニーズに即したより一層の支援策を講じることで、企業立地の促進と雇用機会の拡大を図る。

[事業内容]
 対象者 福井県企業立地促進補助金の補助金交付対象企業（ただし先端技術産業、試験研究所、健康長寿産業に限る。）
 対象経費 (1) 事業活動費（製品搬送費、工業用水道料、燃料使用料、電気料、土地建物賃借料）
 (2) 施設等整備費（企業立地促進補助金の補助対象経費である土地の取得費・造成費、建物建設費、機械設備等設置費）
 補助要件 (1) 事業活動費補助（補助率10～50%、補助限度額（1年当たり）1,000万円～1億円、補助期間36ヶ月）
 ・雇用者数
 (2) 施設等整備費（補助率5～10%、補助限度額2,000万円～1億円）
 ・企業立地促進補助金の対象企業で同補助金の雇用要件以上の雇用を創出する企業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		216,469	394,400	412,573	245,992	187,135	5.6%				
2月現計予算額の推移		157,577	211,096	116,956	207,238	162,287	11.2%				
決算額の推移		157,577	211,096	116,956	207,238	162,287	11.2%				
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数	3	4	4	6	5	16.7%		I	
	成果 指標	新規雇用者数	61	96	42	40	0	△ 25.9%	新規雇用者について、補助金交付が複数年に渡る場合は初年度でカウント	IV	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []			

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況		特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		162,287			
財源内訳	国 庫				
	その他特定財源	162,287			
	一 般 財 源				

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 22年度は、一般製造業(3件)、先端技術産業(2件)に助成しており、企業ニーズに即した支援策が誘致の決め手となっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地を促進するためには、初期投資の軽減とともに、事業活動費に対する補助など企業ニーズに即した支援策が、企業の進出への意思決定に対する大きな要因となっており、今後も立地促進のために当事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
			見直し額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

							会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属	産業労働 部(庁)	企業誘致	課(室)	企業立地推進	G・T		
事 業 名	産業団地整備事業補助金	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 4 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 年度	事務区分 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]										
[事業目的]											
産業用地の造成をはじめとする産業基盤施設の整備を図るために市町（市町土地開発公社を含む）が行う事業に対し補助することにより、低廉で地域社会と調和した、付加価値の高い産業用地を確保し、効率的な企業立地の促進および雇用拡大を推進する。											
[事業内容]											
対象事業 市町または市町土地開発公社が行う産業用地整備事業 1 分譲用地造成事業 【事業内容】分譲用地の造成工事 【補助率】5haまで：3分の2以内 5ha超分：2分の1以内 【限度額】3億円 2 公共施設整備事業 【事業内容】道路、給排水施設、環境施設等の公共施設の整備 【補助率】3分の2以内 【限度額】5億円（分譲用地造成を伴わない場合 2億円）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類		
当初予算額の推移			0	0	345,400	454,200	532,500				
2月現計予算額の推移					244,400	223,200	430,100				
決算額の推移					238,300	221,700	427,100				
事業効果 の推移	活動 指標	造成済みの産業団地数(累計)	10	10	11	11	11	2.5%	II		
	成果 指標	造成済みの産業団地の立地企業数(累計)	29	29	33	33	33	3.5%	II		
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分			平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)			430,100		補助限度額の引上げ(平成21年度) 合計5億円⇒合計8億円						
財源内訳	国 庫		370,009								
	その他特定財源		60,091								
	一 般 財 源										
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町が単独で産業団地を整備するには多大な財政負担を要するが、当事業を実施することによりその負担を軽減することができる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県が補助を行うことにより、分譲単価の抑制を図ることができ、企業に対し魅力的な産業団地を提供できる。平成21年度改正で大規模造成にも対応できるよう補助限度額引上げ等の拡充を行ったところであり、市町に対しより積極的な制度の活用を働きかけ、団地整備の促進を図る。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G ・ T		
				事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 22 年 度	事 業 経 過 年 数 1 年	事 業 終 了 予 定 年 度 23 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務				
事 業 名	先端産業創出企業支援特例補助金	含まれる事業数	1												
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]]														

[事業目的]
 県内企業の先端技術産業や健康長寿産業等の有望分野への新規参入、工場の増設および設備投資を支援することにより、県内企業の県外流出を防止するとともに本県経済の活性化を促進する。

[事業内容]
 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業
 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費
 (1) 新規参入促進補助 【補助率：10% 交付限度額：3億円】
 先端技術産業または健康長寿産業と認められる事業を新たに行う者のうち、下記のいずれにも該当するもの。
 ①常用従業員が100人以上で新事業操業日の前後において雇用の維持確保を図る事業者 ②県内市町が助成を行う事業者 ③着工後2年以内に操業開始し、投下固定資産額10億以上であること
 (2) 設備投資促進補助 【補助率：20% 交付限度額：3億～10億円】
 先端技術産業または健康長寿産業と認められる事業を行う者のうち、下記のいずれにも該当するもの。
 ①新規雇用者が10人～30人以上 ②県内市町が助成を行う事業者 ③着工後2年以内に操業開始し、投下固定資産額10億以上であること

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						0				
2月現計予算額の推移						0				
決算額の推移										
事業効果 の推移	活動 指標	補助件数								
	成果 指標	新規雇用者数								
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標					年度 [] = []		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	0		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	0	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 其 他	
			見直し額	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G ・ T		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 15 年 度 経 過 年 数 8 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務						
事 業 名	企業訪問事業	含まれる事業数	1												
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]														

[事業目的]
 ・ 県、工業団地を有する市町および大都市圏の経済界で活躍している企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広い情報を共有するとともに、市町および企業誘致アドバイザーと連携した積極的な誘致活動を行うことにより、早期企業立地の実現を目指す。

[事業内容]
 県、分譲団地を有する市町、アドバイザーによるネットワークの形成
 ・ 県および市町によるアドバイザーへの随時訪問、メールによる定期的な情報交換
 ・ 進出高確度な企業に対する積極的、集中的誘致活動
 ・ アドバイザーによる本県の産業立地環境のPR、本県進出への働きかけおよび県、市町と一体となった企業訪問

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		4,138	3,883	3,120	2,805	4,349	4.8%				
2月現計予算額の推移		4,138	3,883	3,120	2,805	4,349	△ 12.0%				
決算額の推移		3,473	1,701	2,829	2,721		3.8%				
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問数	664	651	716	838	8.3%		I		
	成果 指標	立地件数	36	26	26	16	21	△ 8.8% (暦年)	IV		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []			

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況		特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		4,349				
財源内訳	国 庫					
	その他特定財源					
	一 般 財 源	4,349				

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域間競争が激化していく中で、効率的、効果的な企業誘致を図るため、県、分譲工業団地を有する市町および企業誘致アドバイザーがネットワークを形成し、幅広く情報を共有して、効果的な誘致活動を展開している。		評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業誘致活動関係事業を統合して効率的な執行に努めるとともに、今後もこのネットワークを活用しながら、積極的な誘致活動を行う。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
				見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働	部 (庁)	企 業 誘 致	課 (室)	企 業 立 地 推 進	G ・ T
事 業 名		広報事業	含まれる事業数	2	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 58 年 度 経 過 年 数 28 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジ ョ ン [元 気 な 産 業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地 域 を 支 え 世 界 に 広 が る 福 井 の 産 業]								

[事業目的]
 本県の投資環境を、種々の媒体により広くPRする。

[事業内容]

- ・企業立地パンフレット作成
 福井県全体の交通条件、気象条件、求人状況、試験研究機関、優遇制度等の企業立地環境を紹介
- ・地図パンフレット作成
 団地の位置や交通アクセス、団地への立地企業を紹介
- ・企業立地ホームページの運営
 県や市町の優遇制度等、企業立地環境を紹介するホームページ「企業立地ガイド」の運営

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		7,232	1,903	1,554	2,346	2,105	△ 12.8%				
2月現計予算額の推移		4,378	1,903	2,430	2,346	2,105	△ 10.7%				
決算額の推移		3,697	482	2,110	1,952		81.1%				
事業効果 の推移	活動 指標	パンフレット配布数	6,500	7,000	6,000	6,500	7,000	2.4%		II	
	成果 指標	団地進出企業	3	3	2	0	1				

計 画 の 達 成 状 況 [目 標 名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単 位 : 千 円)	2,105		
財 源 内 訳	国 庫	826	
	其 他 特 定 財 源	118	
	一 般 財 源	1,161	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	新アタック500の目標のもと企業訪問数が増加しており、福井県の立地環境を紹介する上で欠かせない基本ツールとなっている。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
	企業誘致を促進していくためには、福井県の良さ、優遇制度を企業に知ってもらうための広報活動は重要であり、今後とも継続していく。		見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)	企 業 立 地 推 進		G・T
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 19 年 度 経 過 年 数 4 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務			
事 業 名	企業誘致「新アタック500」事業	含まれる事業数	1									
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]											

[事業目的]
 自動車・電子部品関連企業や研究所の集積を目的とした誘致活動を重点的に行う。
 また、県内増設や関連企業の誘致を図るため、本県に立地した企業との連携を密に徹底したアフターフォロー事業の推進を図る。

[事業内容]

- ① 新規開拓事業：県が開催する県外大手企業との展示商談会等にブース出展し、本県の投資環境、優遇制度をPRする。
商談会等において接触した企業への第2次誘致活動を実施する。
- ② 企業訪問事業：商談会等での接触企業、これまでの接触企業の中で、県内立地確度の高い企業へのトップセールスを行う。
一部上場企業に在籍する本件出身の役員等に対して投資に関する情報収集およびトップセールスを行う。
- ③ 小規模意見交換会：立地企業幹部と県が小規模で親密な意見交換会を行うことにより、情報交換を密にしながら投資計画・会社情報を的確に把握し、個別具体的な相談に応じながら、新たな事業展開に結びつける。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移			2,000	1,782	1,501	1,246	△ 14.6%				
2月現計予算額の推移			2,000	1,782	1,501	1,246	△ 13.4%				
決算額の推移			1,070	1,606	1,493		21.6%				
事業効果 の推移	活動 指標	企業訪問件数	664	651	716	838	8.3%		I		
	成果 指標	企業立地件数	36	26	26	16	21	△ 8.8%	IV		
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,246		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,246	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 積極的な誘致活動とフォローアップにより、企業立地を促進し、産業集積と雇用拡大を図ることができる。		評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業立地の促進には企業への継続したアプローチときめ細やかなフォローアップが重要であり、今後も当事業を継続する。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
				見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G・T		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	58 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分				
事 業 名				北 陸 国 際 投 資 交 流 促 進 協 議 会 負 担 金		含 ま れ る 事 業 数		1							
福 井 新 元 気 宣 言 に お け る 位 置 付 け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビ ジ ョ ン [元 気 な 産 業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地 域 を 支 え 世 界 に 広 が る 福 井 の 産 業]		<input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他		<input type="checkbox"/> 補 助 金 <input checked="" type="checkbox"/> 其 他		28 年					
												<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務			

[事業目的]
 経済活動のグローバル化、ボーダレス化が進展する中で、企業立地の地域間競争に生き残るとともに県内の産業構造の高度化および魅力ある雇用の場の確保が期待できる外資系企業の誘致活動を積極的に推進する。

[事業内容]
 ・北陸国際投資交流促進会議参加活動費
 北陸3県、北陸電力、北陸経済連合会で組織する当会議を通して、外資系企業に対して投資環境をPRする。
 ・インターネット・ジャパン出展事業
 アジア最大規模の先端技術展に出展し、北陸地域の投資環境をPRしてハイテク企業の誘致を図る。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		2,500	2,300	2,000	2,000	1,800	△ 7.8%				
2月現計予算額の推移		2,300	2,300	2,000	2,000	1,800	△ 5.8%				
決算額の推移		2,300	2,000	2,000	2,000	1,800	△ 5.8%				
事業効果 の推移	活動 指標	展示会回数	2	2	2	3	2	4.2%			II
	成果 指標	アンケート調査数	900	900	900	900	1,053	4.3%			II
	成果 指標										

計 画 の 達 成 状 況 [目 標 名] 年 度 整 備 水 準 [] / 整 備 目 標 年 度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単 位 : 千 円)	1,800	平成16年度から東京で開催する展示会をより専門性の高いものに変更し、出展している。 事業費を段階的に見直しており、22年度は前年度実績から1割削減した。	多数の来場者、出展者に対して、本県の投資環境を広くPRできるため、効果的である。
財 源 内 訳			
国 庫 其 他 特 定 財 源 一 般 財 源	1,800		

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国規模の先端技術展に出展し、福井県の立地環境のPRを実施するとともに、直接、企業情報などを効果的に収集できるなど、企業誘致の一助となっている。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 其 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 外国企業および先端技術企業に対し、北陸全体としてPRを行うことは、効率的・効果的な活動が可能となるため、今後も事業を継続する。				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

											会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名	日本立地センター負担金			含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁)		企業誘致		課(室)	企業立地推進		G・T
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開年 業始年度 11 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]														
日本立地センターが開催する用地情報提供セミナー等において、本県の優れた立地環境をPRすることにより、企業立地を促進する。														
[事業内容]														
・用地情報提供セミナーへの参加 ・工場立地に関する情報収集														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類				
当初予算額の推移		350	350	350	350	315	△ 2.5%							
2月現計予算額の推移		350	350	350	315	315	△ 2.5%							
決算額の推移		350	350	350	315	315	△ 2.5%							
事業効果 の推移	活動 指標	セミナーへの参加回数		1	1	1	1	0.0%			II			
	成果 指標	企業立地件数		36	26	26	16	21	△ 8.8% (暦年)			IV		
区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項											
予 算 額 (単位：千円)	315	21年度に負担金額を1割削減した。												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源	315												
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 用地情報提供セミナーに参加する一般企業は、立地を具体的に検討している企業が多く、それらの企業に対し本県の優れた立地環境等の情報を効果的・効率的に発信できた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当センターが開催する用地情報提供セミナーや、当センターが収集する企業立地に関する情報に関しては意義は大きく、今後も継続して事業を実施する。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G ・ T		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input checked="" type="checkbox"/> 其 他	事 業 開 始 年 度 58 年 度 経 過 年 数 28 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務						
事 業 名	日本工業用水協会負担金	含まれる事業数	1												
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地域を支え世界に広がる福井の産業]														

[事業目的]
工業用水事業の普及

[事業内容]
実施主体：日本工業用水協会
 ・調査研究業務(工業用水道事業経営委員会、工業用水道技術委員会等)
 ・講習会に関する事業(工業用水、排水に関するゼミナール等)
 ・出版に関する事業(会誌の発行、工業用水関係法令集の発行)
 ・工業用水道管製造事業の認定等に関する事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		37	24	14	9	4	△ 42.0%			
2月現計予算額の推移		33	24	14	9	4	△ 40.1%			
決算額の推移		33	24	14	9	4	△ 40.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	冊子出版・講習会等	13	13	13	13	13	0.0%		II
	成果 指標									

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		4		工業用水に関する調査研究や講習会を行う団体であり、その運営は工業用水道を持つ自治体および建設中の自治体の負担金によりなされている。
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
一 般 財 源		4		

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 協会の発行する出版物は、工業用水道に関する各種データや法令集をきめ細かく網羅しており、データ収集や照会等の事務処理に多いに役立っているため、当事業は十分効果的である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 日野川地区工業用水道建設事業の終了に伴い、22年度で事業完了		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
			見 直 し 額	△ 4 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働 部 (庁)		企 業 誘 致		課 (室)		企 業 立 地 推 進		G ・ T		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	63 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務			
事 業 名 工業用水道建設事業補助金				含 ま れ る 事 業 数	1	<input type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金	23 年				<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務			
福井新元気宣言における 位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元 気 な 産 業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [地 域 を 支 え 世 界 に 広 が る 福 井 の 産 業]											
[事業目的] 市町がダムを水源とする工業用水道を布設する場合の給水単価の上昇を抑えるため、ダム建設負担金等の一部を工業用水道建設補助金として交付する。															
[事業内容] 若狭町(旧上中町)熊川に建設する河内川ダム(多目的ダム)の工業用水分負担金の一部を助成する。 1 補助対象経費……ダム建設負担金および附帯雑費 2 補助率……40/100以内															
(単位：千円)															
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目 標 値 、 指 標 の 積 算 根 拠 等					結 果 分 類		
当初予算額の推移		1,900	1,700	2,200	4,600	3,800	27.7%								
2月現計予算額の推移		1,700	1,700	2,400	4,600	1,700	17.5%								
決算額の推移		1,520	1,636	2,112	3,520	1,304	10.1%								
事業効果 の推移	活動 指標	工事進捗率	38.6	39.7	41.2	44.1	45.2	4.0%						II	
	成果 指標														
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = [
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項						
予 算 額 (単 位 : 千 円)		1,700		平成13年度河内川ダム事業費の変更があった。 総事業費 23,400,000 ⇒ 41,500,000(千円) 工水負担額 209,000 ⇒ 373,500(千円) 県費補助 88,900 ⇒ 158,500(千円) 平成20年度河内川ダム工期の変更があった。 平成24年3月31日 ⇒ 平成30年3月31日											
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源		1,700												
[事業の評価]															
所 属 的 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 若狭中核工業団地等への工業用水の安定供給の確保、また、供給する工業用水の水価低減を図ることにより、企業誘致を促進することができるため、当事業は十分効果的である。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他							
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 建設事業を円滑に進めるため、今後も助成を行う。					見 直 し 額		千 円								